

日時・場所：令和元年12月9日（月）10時00分～12時00分 評議会室
出席者：廣川理事長、青木副理事長、倉茂理事、高橋理事、
上原委員、大日委員、小出委員、築山委員、松田委員
欠席者：山根理事、須江委員
事務局：久保田事務局次長、山田総務課長、辻財務課長、小椋経営企画課長、
澤村学生・就職支援課長、郡田教務課長、土淵地域連携・研究支援課長、
山内課長補佐、岡主任主事

【審議事項】

（1）令和元年度補正予算（案）について

辻財務課長より、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

〔主な質疑・意見等〕

・今回設定している長期継続契約のうち、「会計監査人監査の委託」などは、毎年度同様の契約が生じるが、毎回補正予算として経営協議会で審議するのか。

→案件としては毎年度生じることになるが、来年度からは、当初予算と併せて計上する予定である。

（2）令和元年度教職員給与の改定等について

山田総務課長より、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

〔主な質疑・意見等〕

・地域手当を引き下げる代わりに本給を引き上げるとの説明があったが、期末・勤勉手当にも影響があるのではないかと。

→期末・勤勉手当の算定基礎には、地域手当を含めて計算するため、算定結果には影響はない。

【報告事項】

（1）令和元年度中間決算の概要について

辻財務課長より、資料に基づき報告があった。

（2）令和2年度予算要求状況について

辻財務課長より、資料に基づき報告があった。

〔主な質疑・意見等〕

・学生の修学支援のための授業料減免について、国の新制度の実施に伴い、減免対象者や減免枠は広がるのか。また、従前の在学生には、経過措置を設けることになると思うが、財源等はどうするのか。

→対象者の試算に基づき、予算計上しているが、従前の本学の制度と国の新制度を比較すると、本学の制度の方が対象が広いが、対象外となる学生が一部存在する。そのため、経過措置として大学独自の制度で対応するが、県からの運営費交付金での対応が難しい部分があり、学生等納付金などの財源で対応することとなる。

・しばらくは、制度変更の過渡期が続き、大学院生への支援は数年先になるのではないかと。国や県の財源に頼るのが難しいのであれば、大学独自の制度を設け、卒業生や地域、企業からの寄附金を活用してはどうか。大学のブランディングとも関連し、地域で必要となる高度人材を育成するため、奨学金のフォローアップを含め、大学、地域、行政が一緒になって考えていく必要がある。

・大学発ベンチャーのランキングにおいて、関西では、京都大学、大阪大学に加え、龍谷

大学が上位に入っている。大学発ベンチャーを推進するにあたっては、民間の資本をいかに活用していくかが重要で、ベンチャーキャピタルのような仕組みも必要である。

- ・地域ひと・モノ・未来情報研究センターにおいて、新たに「ファクトリー」の分野に取り組むとあり、これまでの「農業」「看護」「観光」に比べると抽象的な概念であるが、どのような内容を想定しているのか。

→工場や物流などの課題に取り組む予定で、県内には工場が多いため、人手不足などの課題に対して、ICTを活用して対応できるように検討したい。

- ・特色のある研究拠点の形成について、外部資金の獲得を図りながら目指すとの記載があるが、具体的に想定している資金があるのか。

→民間財団等の奨励寄附金などを想定しており、学内への研究資金の公募情報の提供を積極的に行い、外部資金の獲得に努めていきたい。

- ・人件費の増額が教員分より職員分が大きい、どのような理由からか。

→教員の方が人数は多いが、職員分の増額には、契約職員への手当の追加が含まれている。

- ・来年度からインターネット出願に対応される予定であるが、予算がかなり少ないと感じた。紙の調査票等も残ると思うが、どこまでをウェブで処理するのか。また、個人情報の取り扱いを外部委託することになるため、セキュリティ対策を十分に考えておく必要がある。

→ウェブ上で出願手続きを行ったうえで、その他の添付書類を紙で郵送することを想定している。委託先の選定にあたっては、業者からの提案を受け、実績も考慮したうえで決定したい。

(3) 外部資金の獲得状況について

土淵地域連携・研究支援課長より、資料に基づき報告があった。

(4) 令和元年度卒業・修了予定者の進路状況について

澤村学生・就職支援課長より、資料に基づき報告があった。

(5) 令和2年度入学選抜試験（令和元年度実施分）の日程について

郡田教務課長より、資料に基づき報告があった。

〔主な質疑・意見等〕

- ・3月末に追加合格を予定されているが、これまでも実績はあったのか。また、大学入学共通テストを導入を予定されている記述式問題への対応はどうしていくのか。

→追加合格については、年によって若干数あるかないかの程度である。記述式問題への対応については、国の方針を注視しながら検討していきたい。

【その他】

(1) 教教分離の検討状況について

山田総務課長より、資料に基づき報告があった。

〔主な質疑・意見等〕

- ・目的や目指すところは何か。一般企業でも組織の見直しが進んでおり、民間のノウハウも参考にしながら検討してはどうか。

→将来的には、学部学科の再編を行い、効果的な大学組織を築きたいと考えている。大学も法人化し、民間に近い経営も可能なため、民間の手法も参考にしていきたい。